



# 自由貿易体制下の「苦悩する農業」、 どうなる自給率向上

(社)北海道地域農業研究所  
専務理事

宮田 義行

昨年は平成五年以来の冷夏となり、米は大凶作さらに台風一〇号、十勝沖地震と相次ぐ災害に見舞われ大変厳しい一年であった。また日本経済の回復基調を実感するに至らぬまま、構造改革の「いたみ」がいたるところに現れてきた一年でもあった。

WTO一括合意も頓挫し、仕切り直しとなったが日本にとって状況が良くなったわけでもない。FTA（自由貿易協定）の動きが加速する中で、首相が日本の現状認識として「農業鎖国」という発言をするようでは日本の外交交渉はスタートから腰砕けのようなものである。

食料という国の基本に関わる国内農業を、国はどのように位置付けているのか疑問と不安を感じてしまうのである。

が、財界の言うところの「国益」圧力によって、農業と農業外という対立構図を際立たせているようでは交渉も極めて難しいものとなるであろう。

さて、国は平成十二年に策定された「食料・農業・農村基本計画」を見直し（五年ごと）、平成十七年を目途に新たな基本計画の策定に向けて動き出した。自給率を四五%まで引き上げるとした目標が危うい現状で、この先どのような姿を目指し、どのような政策を展開しようとしているのか今後の議論を見守っていききたい。

この見直しに当たって、次の三点を課題として本格的な検討に取り組むとされている。

(一) 品目別の価格・経営安定政策から品目横断的な政策への移行

(二) 望ましい農業構造・土地利用を実現するための担い手・農地制度の改革

(三) 食料安全保障や多面的機能発揮のために不可欠な農地・水等の地域資源の保全のための政策の確立

しかし一方では、自給率の目標を見直す動きがあると言われており、政府の本音はどこなのか気になるところである。

コストを基準とする国際分業と市場原理主義をもって貿易ルールを決めようとする中で、日本の農業はどのような形で存在できるのか。国際価格に対抗できない日本農業はその存在価値がないものとして考えるのか。一部の評論家や財界からこれに類した発言があったが、国民の多くは安心できる食料という観点からも食料自給率四〇%という実態に不安を感じ、日本農業に期待していると思いたい。

ただし、米政策で見られるように国のスタンスは、市場原理を基本にして生産・流通・販売を生産者・農協などに委ねるといふ方式に転換してきている。国は一定の仕組みによる財源を用意するから、後はその中で地域としてどういう選択をしていくかはそれぞれの責任であり、その結果として中核となる担い手と持続可能な経営体が確立するこ

とを期待するということなのであろう。いずれにしても、今までと同じでは経営的に成り立たないという前提で検討されなければならない。その過程では、地域として、個々の生産者として大変な苦勞と痛みをとまなうであろうが、地域と農業の新たな形を作り出すステップであってほしいものである。

WTO・FTAの流れが加速する中、まさに「苦惱する農業」であるが、一方ではこの苦境をバネに「したたかな農業」への挑戦が始まっている。経営体として「あるべき姿」は多様であるが、北海道農業の将来にとって極めて重要な転換期であることは間違いない。

日本農業が自由貿易体制の中でこれ以上後退しないためには、国としての政策責任と農業者・農業団体の自助努力は当然のことではあるが、やはり国産農産物に対する消費者の信頼を高めていくことが大前提となるであろう。そのためには、食の安全・安心に対する期待にしっかりと応えることと、農業生産と流通の実態そして農業の持つ多面的機能を理解してもらおう様々な努力が大切なことである。そして食料自給率の問題は農業分野だけの問題ではなく、国民生活に関わる重要な問題であることを幅広く訴え続けていくことではないだろうか。